

山と川、森と海、あなたと私。 つながりを考えませんか？

設楽ダムをきっかけに

2013年2月11日（月・祝）

13：00～16：30

会場：愛知大学 名古屋キャンパス

賛否を超えて、流域を越えて、もう一度みんなで一緒に考える
設楽ダムの連続公開講座・第4回を開催します。

「設楽ダムの“お金”のお話し」

設楽ダム
連続公開講座
とよがわ流域県民セミナー
カワセミ
第4回



第4回テーマ：「設楽ダムへの投資と効果～愛知県財政とダム事業効果を考える」

●講演1 森徹氏の講演「愛知県の財政構造とダム関連投資」（13：10～13：50）

内容：愛知県財政の推移と現状、設楽ダム関連投資と愛知県の財政状況の変化、愛知県における地域間財政再分配と東三河における大規模投資の可能性

●講演2 伊藤達也氏の講演「ダム投資と事業効果」（13：50～14：30）

内容：ダムの計画から着工・竣工までのフローチャートと設楽ダムの現段階、設楽ダム計画で提案されている目的・必要性・効果及び事業全体の費用とその内訳・費用負担区分、計画されている事業の必要性評価・投資費用評価・投資によって得られる効果分析

●質疑応答ディスカッション（15：00～16：30）

テーマ「設楽ダムへの投資と効果～愛知県財政とダム事業効果を考える」

コーディネーター：戸田敏行（愛知大学教授／運営チーム委員リーダー）

小島敏郎（青山学院大学国際政治経済学部教授／愛知県政策顧問）

ファシリテーター：原田さとみ（タレント／運営チーム委員）

サイドイベント（14：30～15：00）

協力：NPO チームぐるぐる

ダムを造るためのお金は、本体工事費や関連事業費を投資と捉え、完成後にその投資の効果で還元されると考えられています。ダムをめぐる議論では、その投資費用と事業効果の比率、つまり費用対効果が問題とされます。しかし、事業効果については、産業や防災などの各論がそれぞれ部分的に議論されてきました。そこで今回のセミナーでは総論として全体像を把握してみようと思います。

また、投資は公共のお金、つまり税金であり、財源をどのように確保するかも課題となります。設楽ダム事業は、愛知県からの財政支出が想定されています。設楽ダムの事業効果を論じるには、県の財政構造全体を理解することも欠かせないでしょう。

本セミナーはこうした「県の財政支出と費用対効果」の面から設楽ダム事業の全体像を浮かび上げらせ、これを話し合うことで、本連続セミナー後続の河川環境や利水の議論に発展させていきたいと思っています。



講演者



森 徹 氏

1953年 名古屋市生まれ。名古屋市立大学大学院経済学研究科長・教授、経済学博士。愛知県市町村合併推進審議会委員、名古屋市税制研究会座長、水資源機構豊川用水管理委員会委員などを務める。最近の著作に「大都市分割の財政的可能性」（『地方財政』2012年7月号）、「臨時財政対策債と大都市自治体の財政運営」（『地方財務』2012年10月号）がある。



伊藤達也 氏

1961年 愛知県碧南市生まれ。法政大学文学部地理学科・教授、博士（環境学）。愛知県長良川河口堰検証専門委員会委員、愛知県長良川河口堰最適運用検討委員会委員などを務める。最近の著作に「木曾川水系の水資源利用・管理システムの特徴と問題点（Ⅰ・Ⅱ）」（『水利科学』323、325、2012年）、「わが国の水資源政策と水資源問題」（中藤・松原編『日本の資源問題』古今書院、2012年）がある。

会場への アクセス

愛知大学 名古屋キャンパス

〒453-8777

愛知県名古屋市中村区平池町4丁目60番6

TEL：052-564-6111（代表）

〈設案ダム連続公開講座運営チーム委員〉

戸田敏行（愛知大学 地域政策学部教授）

井上隆信（豊橋技術科学大学大学院 工学研究科教授）

蔵治光一郎（東京大学大学院農学生命科学研究科附属演習林
生態水文学研究所長・准教授）

富永晃宏（名古屋工業大学大学院 工学研究科教授）

原田さとみ（タレント／エシカル・ペネロープ株式会社代表取締役）

〈愛知県政策顧問〉

小島敏郎（青山学院大学国際政治経済学部教授）

主催：愛知県



参加申込書（兼参加証）

ふりがな

参加者氏名

住所 〒

電話番号（携帯可）

E-mail（お持ちの場合）

◆受講票などの送付はありませんので、直接会場へお越しいただき、受付でお名前をお伝えください。

◆定員になり次第、申込みを締め切らせていただきますのであらかじめご了承ください。

なお、定員を超えた後に申込みをされた方にはご連絡致します。

◆講座中、アンケートにご協力いただきますようお願いいたします。筆記具をご持参ください。

◆ご記入いただいた個人情報は、公開講座のみに利用させていただきます。

申込期日 25年1月7日（月）～ 25年2月7日（木）

電子メール送信先：tochimizu@pref.aichi.lg.jp

FAX 送信先：052-961-3293

問い合わせ

愛知県 地域振興部 土地水資源課
水源地域対策グループ
電話：052-954-6122